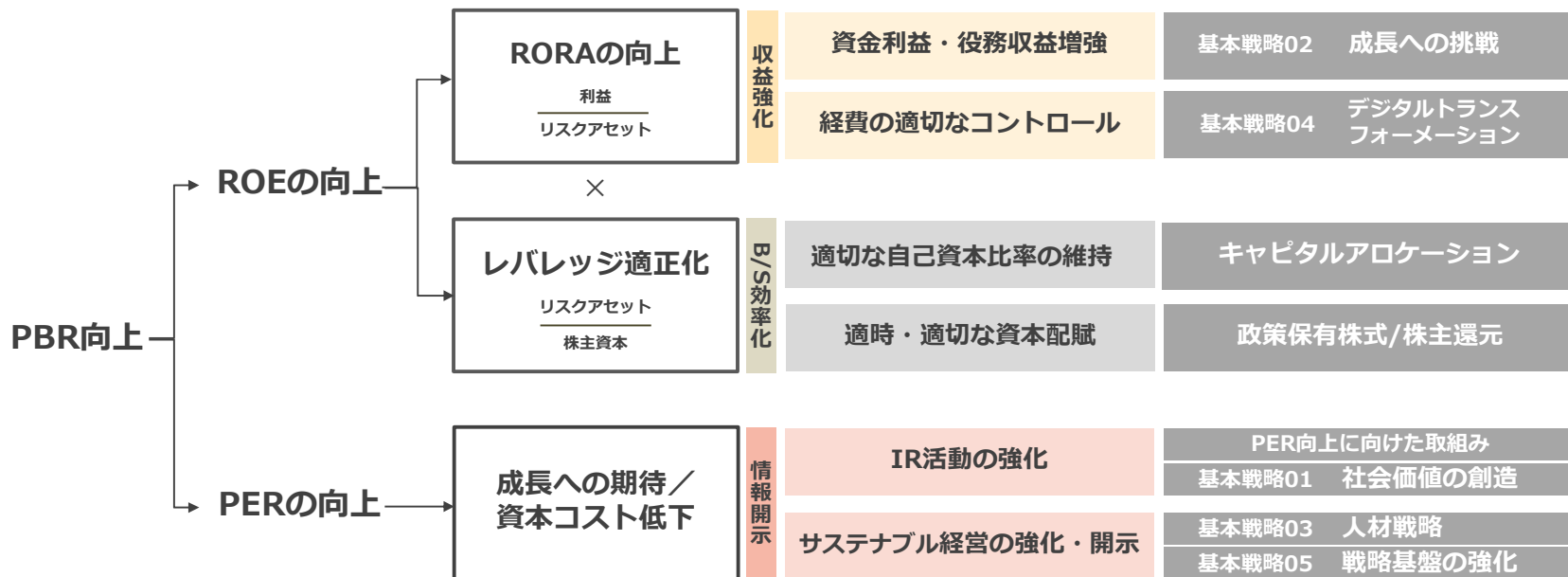


■ 中期経営計画「未来への挑戦」における各種施策への取組みを通じて、企業価値の向上をめざす

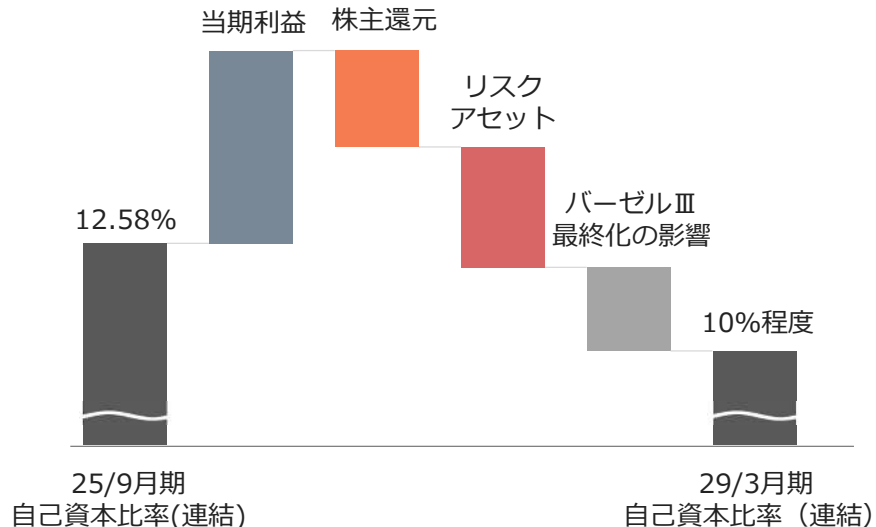
PBR向上ロジックツリー



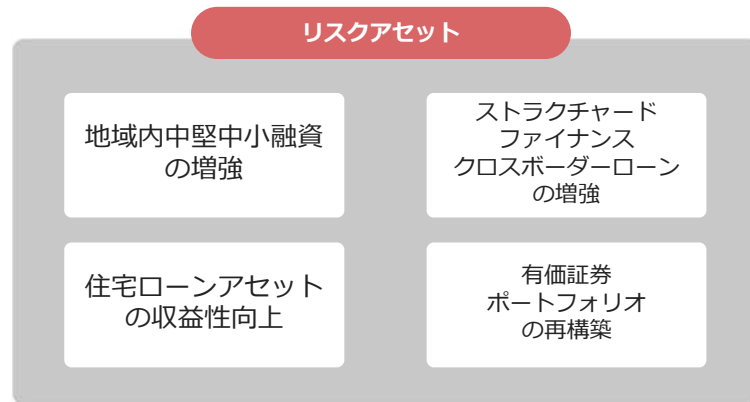
※IR／SR開催回数 2025年度9月末時点 17回（前年同期比＋8回）

■ 資金・資本の両面で「効率的なアセットアロケーション」を実現することで、健全性を保ちながら収益性を高め、経営資源を有効に活用する

キャピタルアロケーション



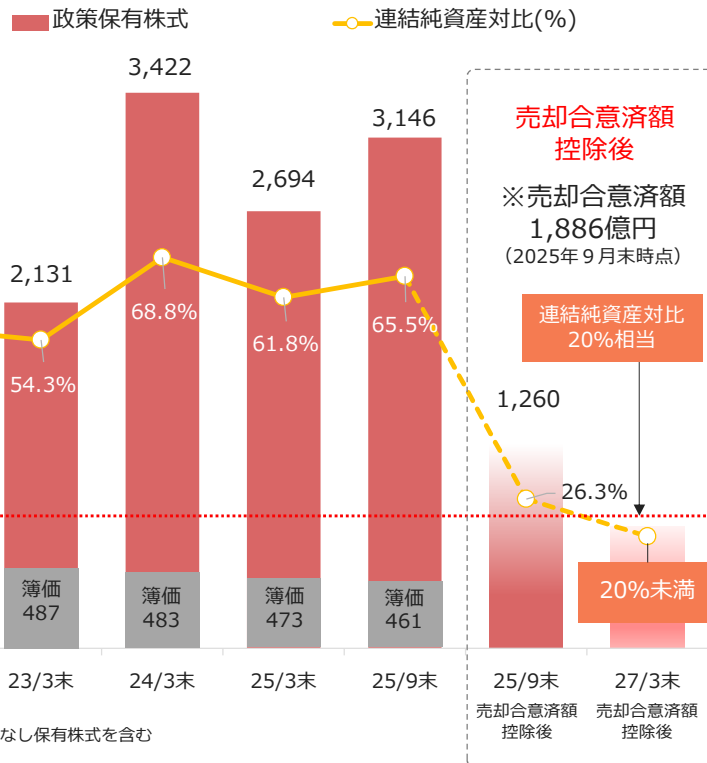
＜適切な自己資本比率を維持＞



効率的なアセットアロケーションを実現

■ 政策保有株式の残高（時価）および純資産対比の推移

（億円）



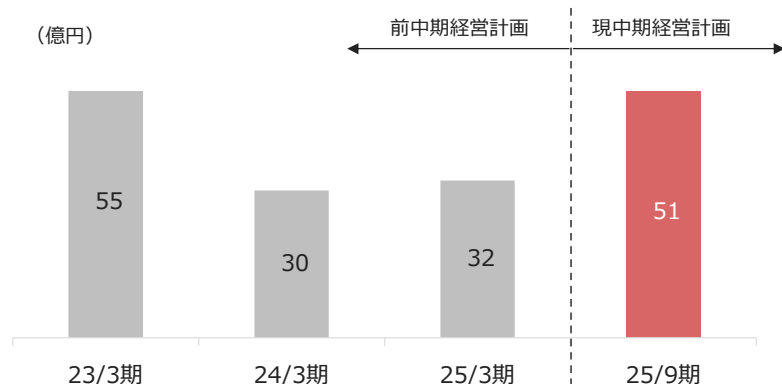
保有意義、経済合理性の検証

- 保有する上場企業と非上場企業（一定の簿価以上）に対し、個社別に対話を通じて地域の発展への貢献、取引関係、経済合理性等、保有意義の検証を行います
- 個別の政策保有株式については、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性および資本コスト等を考慮した基準にもとづく確認を行うとともに、取締役会において取引関係の構築状況なども踏まえた経済合理性を定期的に検証し、保有意義が認められない銘柄については、保有の見直しについて検討を行っております

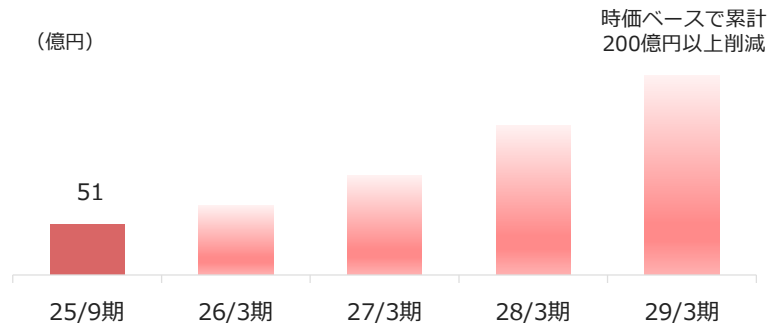
政策保有株式縮減の考え方

- 売却合意済のうち銀行取引等を継続している場合は、引き続き政策保有株式として管理します
- 売却合意済とは当該株式の売却に関して発行者の応諾を要することなく、いつでも市場で売却することが可能な状態をいいます
- 2027年3月期までに政策保有株式（売却合意済控除後）を連結純資産対比で20%未満とすることをめざします

■ 2022年度以降の政策保有株式売却額推移



■ 2025年度以降の政策保有株式売却累計額

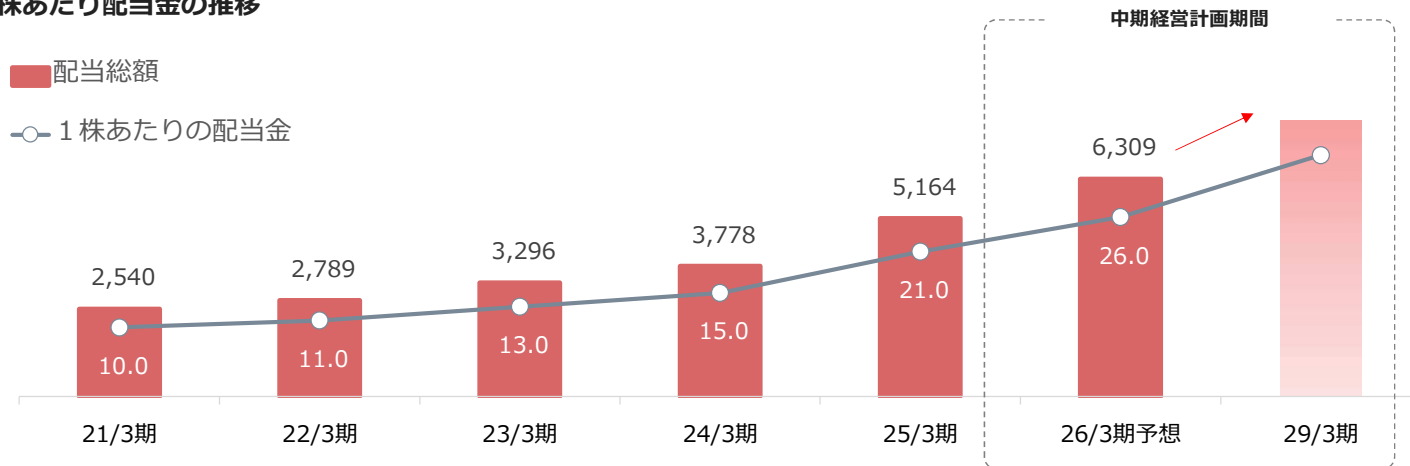


政策保有株式削減の状況

- 中期経営計画で公表しているとおり、政策保有株式は2029年3月期までの4年間に時価ベースで200億円以上削減する計画
- 2025年度上期は51億円の売却を実施
- 売却資金は企業価値向上のための戦略的投資に活用する
【中期経営計画期間の戦略的投資予定】
DX投資 70億円
人的資本投資 130億円
- 2025年度上期の売却益40億円については戦略的に低利回り債券の入替に活用。より高い利回りの債券に再投資することで、資金利益の向上に寄与する見込み

■ 株主還元は長期安定配当を基本としながらも配当性向40%をめざし、機動的な自己株取得も検討する

■ 配当金総額と1株あたり配当金の推移



決算期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想	29/3期計画 (中計最終年度)
配当性向	19.6%	20.8%	22.7%	26.6%	28.8%	30.7%	40%以上
総還元性向	19.6%	22.0%	22.7%	43.0%	41.2%	42.8%	—
自己株式 取得総額	—	160百万円	—	2,365百万円	2,260百万円	2,499百万円	—